

特 記 仕 様 書

1 工事名

令和6年度 公営住宅デッキ改修工事

2 工事個所

箕輪町 長岡住宅団地 FG 棟

3 工事概要

本工事は、長岡住宅団地 F 棟 28・30 号及び G 棟において、計 8 箇所の木造既存デッキ、階段、手すりを撤去し、新たにリウッド製デッキ、階段、手すりを再設置するものである。

4 工期関係

工期は、令和7年3月31日までとする。

5 仕 様

(1) 本工事において用いる資材は以下を想定している。

使用資材：YKKリウッドデッキ 200 同等品以上

なお施工にあたり提示された資材以外を用いようとする場合は、事前に発注者に対し同等品以上であることが確認できる内容の材料承認願を提出し、承認を得ること。

(2) 寸法については既存デッキ同寸法（施工時図面参照）を原則とするが、現場状況により変更を生ずる場合は事前に発注者と協議し了承を得ること。

(3) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」最新版による。

(4) 設計図書のくい違い、不明箇所等は入札に先立ち所定の期間に質疑し、回答を受けるものとする。なお、入札後に生じた疑義については監督員と協議し施工すること。

(5) 本工事における設計図書の優先は、

ア 現場説明書（補足訂正、質疑応答を含む）

イ 特記仕様書

ウ 設計図

エ 工事標準仕様書

とする。

(6) 工事の施工が原因で補償する瑕疵は受注者で負担すること。

(7) 本工事にかかる諸官庁への手続き及びそれにかかる費用は、本工事に含むものとする。

6 施工上の注意

- (1) 工事にあたっては、事前に監督員、管理者、入居者等に作業内容、施工時期を説明し、協力を得ること。
- (2) 工事中は工事ごと十分な養生を行って、常に現場内の整理整頓を行うこと。
- (3) 工事中、工事個所以外の不良個所を発見した場合は、監督員に報告し別途協議すること。
- (4) 工事完成時は現場内外の後片付け、清掃を入念に行うこと。
- (5) 工事中は入居者及び団地外の人々の安全に十分注意すること。
- (6) 暴力団関係者等による被害を受けた場合は、速やかに警察に被害届を提出すること。

7 施行計画書

- (1) 工事の実施に先立ち、着手後 15 日以内に施工計画書等を作成し提出すること。
- (2) 変更契約後及び変更内容発生時については、「変更施工計画書」を作成し、提出すること。

8 施工体制台帳

- (1) 受注者は、下請金額に関わらず全ての工事について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けること。
- (2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示すること。
- (3) 受注者が契約する下記業種についても建設業の請負工事同等に扱い「施工体制台帳」及び「施工体系図」に記載すること。
 - ①交通整理員、ガードマン
 - ②特別産業廃棄物処理業者、産業廃棄物処理業者
 - ③ダンプ運転手
 - ④1 日で完了する請負契約、小額な作業・雑工・労務のみの単価契約の請負契約
 - ⑤クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っているもの
 - ⑥クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合
 - ⑦他の会社から応援者を借上げ、請負契約を締結した場合（臨時雇用関係である場合を除く）

※施工体制台帳に記載すべき事項

- ・建設業法第 24 条の 7 第 1 項及び同施行規則 14 条の 2 に掲げる事項
 - ・安全衛生責任者、安全衛生推進者、雇用管理責任者、監理技術者、主任技術者他
 - ・社会保険加入状況
- (4) 「下請負人一覧表」を添付した「施工体制台帳」及び「施工体系図」の写しを提

出すること。

9 周辺環境保全関係

- (1) 建設機械は低騒音型、低振動型、排出ガス対策型機械使用を原則とする。別紙ー1『排出ガス対策型機械』のとおり。
- (2) 汚水、汚濁、土砂の流出防止に努め、特に現場発生残土等各種資材を搬出時には、運搬車両等から土砂を確実に除去してから一般道へ出ること。なお、一般道が当該工事による原因で破損及び汚れた場合は、請負者の責任において処置すること。
- (3) 特に住宅近接地域での騒音・振動等、水田や畑への排水の流出等の公害防止対策を事前に十分検討するとともに、問題が生じた場合は速やかに対処すること。運搬ルートは影響の少ないルートを選定すること。
- (4) 現場において、特別な取組等がある場合については、「別紙様式1」をしゅん工書類に添付し積極的に報告すること。

10 過積載の禁止

- (1) 工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時は遵守すること。
 - ①積載重量制限を超過しての建設発生土、建設副産物、廃材の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
 - ②過積載を行っている資材納入業者から、資材等購入は行わないこと。
 - ③過積載を防止するため、資機材等の購入に際しては納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
 - ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引渡しを受けないこと。
 - ⑤下請事業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
 - ⑥飛散の恐れのあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
 - ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定にあたっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。
- (2) 以上の点について、下請事業者についてもこれに準じ徹底すること。

11 安全対策関係

- (1) 工事現場に置いては、共通仕様書1ー1ー40に基づき、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。

- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中、月一回（半日）以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえしゅん工検査時に提示（確認後返却）すること。
- (3) 交通安全施設については、下記により実施することを原則とする。
- ・仮設ヤードまわりは、パネルフェンス等を単管等で固定し、公衆の安全対策を講じること。
 - ・車道部分に接し、車など飛び込みの恐れのある場合はガードレール・視線誘導板、回転燈等を設置するとともに、特に夜間の安全対策に配慮のこと。
- (4) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省 基発第 0424001 号令和 21 年 4 月 24 日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の 2 の（2）手すり据置き方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。
- (5) 送電線・配電線付近での工事は、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、労働基準局長通達（昭和 50 年 12 月 17 日基発第 759 号）により下記安全距離を確保した施工を遵守すること。なお、電力会社との電気事故防止打合わせは無料であるので、架空電線に対する危険防止措置の義務にて事前に協議のこと。

種 別	送電電圧	がいし個数	安全距離
配電線	100～200 ボルト	送電線に比べ小さながいしが 1 個	2 m
	6 千 6 百ボルト		
送電線	2～3 万ボルト	3～4 個	3 m
	7 万 7 千ボルト	5～9 個	4 m
	15 万 4 千ボルト	7～21 個	5 m
	27 万 5 千ボルト	16～25 個	7 m
	50 万ボルト	20～41 個	11 m

- ・送電線関係連絡先
中部電力(株) 飯田電力センター送電課 (0265-53-6919)
関西電力送配(株) 木曽送電センター (0264-52-5681)
 - ・配電線関係連絡先
中部電力パワーグリッド(株) 伊那営業所 (0120-984-822)
- (6) 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。工事請負契約書第 50 条（火災保険等）に基づき、受注者は保険契約を締結したときは、その証券等を町は確認することとされているので提示すること。

12 建設副産物関係

本工事の請負金額が 500 万円以上の場合については、長野県制定の「公共建設工事に

おける分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)」により施行することになるので、留意のこと。なお、事前説明（通知）は法第 12 条第 1 項の規定にて契約前となっているので特段の配慮をお願いする。

（１）建設副産物処理

建設副産物処理費は、施設毎の処理費と運搬費の合計が最も経済的な処理施設を選定している。受注者においても建設リサイクル法第 5 条の趣旨に準じ建設副産物の再資源化等に要する費用を低減するように努めること。

建設資材廃棄物は、建設リサイクル法 9 条に則りその種類ごとに分別すること。

本工事において生じる建設発生土及び産業廃棄物等の処分は、下記の条件を想定して処分費・運搬費を計上している。

なお、請負者の都合による処分先の変更については原則として設計変更しない。

（２）建設発生土

受入場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項

建設発生土が 500m³ 以上の処理となる場合は指定するが、500m³ 未満の処理となる場合は原則として請負業者による任意とするので留意のこと。

処分地を変更する場合は発注者と協議を行うこと。

発生物のうち既設路盤部砕石材は、本工事の発生土埋戻の既設路盤部（上層路盤部は除く）に再使用しますので、施工方法等を協議してください。

（３）特定建設資材（建設リサイクル法）

本工事の請負金額が 500 万円以上の場合は、請負者は発注者から「通知」の「写し」を受け取ること。

請負者は、下請がある場合は下請業者に対し「通知書」の「写し」を添付して「告知書」にて告知すること。

再資源化等が完了した時は、発注者に「再資源化等報告書」にて竣工時に報告すること。

種 別		処分条件	処分先・運搬距離	備 考
アスファルト塊		再利用		数量は設計書記載のとおり
セメントコンクリート塊	無筋 Co	再利用	南重建設（株）・5.3km	数量は設計書記載のとおり
	鉄筋 Co	再利用		数量は設計書記載のとおり

	二次製品	再利用		数量は設計書記載のとおり
建設資材木材			(有) ファットエヴァー・14.3km	数量は設計書記載のとおり

※排出する対象物が設計寸法と異なる場合は、発注者と協議すること。
寸法等を確認できる資料を提出すること。

(4) 産業廃棄物（建設廃棄物処理指針）

種 別	処分条件	処分先・運搬距離	備 考
木くず（抜根・伐採材）	再利用		数量は設計書記載のとおり
汚 泥	再利用		数量は設計書記載のとおり
その他（金属くず他）	再利用		数量は設計書記載のとおり

※積算に用いる木くず処理量の体積－重量換算は実施設計単価表に記載される換算係数を用いる。なお、体積（m³）での確認となる場合は、体積を確認できるよう1台毎写真管理すること。

(5) 建設副産物の運搬・処理について

ア 建設副産物の運搬を廃棄物処理業者に委託する場合は、必ず書面による委託契約を締結すること。

イ 廃棄物の運搬・処理・処分を業とする「許可証」を確認し、その「写し」を工事資料に添付すること。

ウ 下請業者が建設副産物を運搬・処理・処分を行う場合でも、下請契約とは別に委託契約を締結すること。

エ 「マニフェスト（産業廃棄物管理表）」により、適切に運搬・処理・処分されているか確認を行うとともに、マニフェスト（A、B2、D、E表）は受注者にて保管に留め、しゅん工書類への添付は要さない。しゅん工書類には、廃棄物ごとに数量集計表のみ添付すること。ただし、しゅん工検査時には全表の原本を持参のうえ検査員等の確認を得ること。（その他段階検査他にて監督員等が原本の確認を行う場合があるので留意されたい）

再資源施設・最終処分場の関係を示す写真をしゅん工書類に添付のこと。

オ 請負者が施工計画書に記載若しくは整備すべき事項は以下のとおりとする。

※該当するものを選択する

処理方法※	1 再資源化	2 破碎処理	3 焼却処理	4 埋立処分場
-------	--------	--------	--------	---------

	5 その他			
処 分 先 (業 者)	業 者 名 住所		許 可 番号	
運 搬 委 託 先 (委託の場合)	業 者 名 住所		許 可 番号	
そ の 他	資 源 化 の 方 法 な ど			

・添付書類

- ア 処理先の許可書の写し及び収集運搬業者の許可の写し（収集運搬を委託する場合）
 - イ 請負者と処理又は運搬業者との契約書の写し
 - ウ 処理業者の所在地及び計画運搬ルート
 - エ 下請がある場合は、告知書の写し
 - オ 「公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）」の「別紙４－１」説明書及び「別紙４－２」分別解体等の計画等
- （６）「再生資源利用計画書・実施書」「再生資源利用促進計画書・実施書」の提出
- ア 施工計画書にあわせて①「再生資源利用計画書」及び②「再生資源利用促進計画書」を提出する。
 - ① 対象 … 土砂 1000m³ 以上、砕石 500 t 以上、A s 合材 200 t 以上の搬入
 - ② 対象 … 土砂 1000m³ 以上、C o 殻・A s 殻・木くずの合計 200 t 以上の搬出
 - イ しゅん工時に「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を作成し、提出する。
- 対象は上記同様
- ウ 提出様式は、原則としてC O B R I S（建設副産物情報交換システム、通称コブリス）を利用し作成すること。これにより難しい場合は監督員との協議により、「建設リサイクル報告様式（EXCEL）」によることも可能とする。
 - エ C O B R I Sを利用した場合は、データの提出を要しない。
 - オ 対象は「公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）」による。

（７）処分量の確認

建設副産物の処分量を確認するため、監督員・検査員等から請求書、伝票等の提示を求められた場合は応じなければならない。

残土処理については、作業状況の写真に加え、処分量がわかる資料（１箇所であれば、幅・長の分かる写真、数カ所であれば、一覧表を作り運搬業者からの伝票）を添付す

る。

13 品質及び技術管理関係

(1) 建設資材の品質記録保存

土木構造物について建設資材の品質記録を作成し、工事完了時に提出する。(現場必携 P. 66)

(2) 工事カルテ作成、登録について

請負者は、工事請負代金額 500 万円以上の工事について、工事实績情報サービス (CORINS) 入力システム ((財) 日本建設情報総合センター) に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として、「工事カルテ」を作成し監督員の確認を受けた上、受注時は契約後 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から 10 日以内に、完成時は工事完成後 10 日以内に、訂正時は適宜登録期間に登録申請しなければならない (ただし、工事請負代金額 500 万円以上 2500 万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする)。また、登録を行い発行された「工事カルテ受領書」の写しを監督員に提出する。提出期限は、以下のとおりとする。

- ・受注時登録の提出期限は、契約締結後 10 日以内とする。
- ・完了時登録の提出期限は、しゅん工検査日までとする。
- ・施工中に、受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から 10 日以内とする。

なお、竣工 (完了) 時登録済データに対して、訂正 (削除) をする場合は、発注者の確認印を押印した発注機関確認書が必要になるため留意のこと。

(3) 建設資材のうち、コンクリート圧縮強度試験及び鉄筋試験等については、原則として、建設技術センター試験所にて行うこと。また、圧縮試験供試体には、請負者の主任技術者又はコンクリート担当技術者がサインした QC 版を入れる。

(4) コンクリート品質管理の取扱いについて

ア コンクリート担当技術者の配置

- ・請負者は、50m³ 以上のコンクリート工事においては、コンクリート担当技術者を配置する。
- ・同技術者は、現場代理人との兼務は不可であるが、主任技術者及び監理技術者との兼務は可能であり、施工計画書に明示する。

イ 責任分界点からの請負者が行う品質管理

請負者は「責任分界点」から先の全ての品質管理に責任を負うものであり、品質管理のための試験等を生コン会社に委託した場合には、その全てに立ち合うとともに、その記録及び写真を竣工成果品として提出するものとする。なお、上記において立会の証としてコンクリート担当技術者が必ず写真に写っているものとする。

ウ 生コン納品書 (伝票) の扱い

- ・生コン納品書は竣工成果品として提出するものとする。
 - ・納品書には、工場発時間、現場着時間及び打設完了時間を記入するものとする。
- (5) 技術管理費には、トンネル・橋梁・砂防・その他指定した構造物に関して、マイクログフィルム製作費（2本）、縮刷製本費（3部）が含まれているのでこれらを実施すること。
- (6) 工事に使用する資機材等の承認
- 本工事で使用する資機材等は「材料承認願い」を提出して承認を得ること。ただし、令和6年4月1日付、6建工第16号にて通知した一括承認済の材料は「材料承認願い」の提出は不要である。
- 監督員の指定する二次製品等にかかる構造計算書・安定計算書を「材料承認願い」と同時に提出すること。

14 監督員の実施する検査または試験

監督員が実施する主な段階検査及び試験は以下のとおりである。

- ・基礎打設後 位置、高さ、形状、寸法の確認
- ・根太設置後 位置、高さ、形状、寸法の確認
- ・手すり、階段設置後 位置、高さ、形状、寸法の確認

※いずれも1棟につき1箇所の確認とする。

15 書類及び報告書

- (1) 工事の竣工検査完了後、報告書等をA4版にファイルして提出すること。
- (2) 写真は、工事名・撮影対象物・日時等を映し込み、必要事項を記入のうえ竣工写真と併せてアルバム（A4版）に整理し、書類等と併せて提出する。
- なお、撮影箇所は各工程につき代表箇所1枚以上、時期は工事着手前・工事施工中・工事施工後とし、写真はカラーとする。

16 その他

工事に支障のあるアンテナ、電気設備、電気引込箇所等は、移設して仮設置し工事完成後に復旧すること。

また、入居者設置の工作物等移設に係る費用は設置者負担となるため、発注者報告のうえ受注者にて設置者と事前に協議すること。